

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(百万円)	32,037	31,710	47,165
経常利益(百万円)	2,470	2,872	3,410
四半期(当期)純利益(百万円)	2,003	1,517	1,320
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	443	380	138
純資産額(百万円)	71,851	70,038	71,321
総資産額(百万円)	83,291	81,355	83,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.67	33.73	28.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.2	86.0	85.5

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.58	16.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）における世界経済をみますと、米国では新興国向けの輸出の増加や、堅調な設備投資などを背景に緩やかな回復基調を維持しておりますが、欧州においては、債務問題に端を発した緊縮財政、雇用情勢の悪化などの影響から、マイナス成長に転じるなど、景気は低迷しております。中国などの新興国経済では、欧州経済の失速などの影響により、輸出が大幅に減速し、成長に鈍化の兆しが見えはじめました。

わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響が薄れ、景気は持ち直しつつあります。しかしながら、海外経済の低迷や歴史的な円高水準などから、先行き不透明感は高まっております。

当種苗業界は、国内需要は横ばいの状態が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大しております。

このような状況のなか、当社においては、国内卸売事業は東日本大震災の影響で、農業、園芸は盛り上がり欠け、個人消費も低迷した結果、全般的に低調に推移しました。海外卸売事業でも花種子につきましては、ヒマワリ、アスター、ペチュニアなどは堅調に推移したものの、欧州においてトルコギキョウ、北米ではパンジーがそれぞれ苦戦したことから、前年同期比減収となりました。一方、野菜種子ではブロッコリー、カリフラワー、カボチャ、ハクサイなどの戦略商品が順調に売上を伸ばしております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は317億10百万円（前年同期比3億26百万円、1.0%減）となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、25億97百万円（前年同期比1億83百万円、7.6%増）と増益となりました。経常利益は、前年同期に比べ為替差損が減少したことにより、28億72百万円（前年同期比4億2百万円、16.3%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券評価損（2億32百万円）と、投資有価証券売却益（1億61百万円）および投資有価証券償還益（82百万円）が、それぞれ今期は発生しなかったことなどから、27億56百万円（前年同期比3億44百万円、14.3%増）となりました。四半期純利益は、税制改正に伴う見積実効税率変更により法人税、住民税及び事業税が増加し、15億17百万円（前年同期比4億85百万円、24.2%減）と減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は4 - 6月、第2四半期の連結対象期間は7 - 9月、第3四半期の連結対象期間は10月 - 12月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	80.73円（88.51円）	76.63円（83.82円）	77.73円（81.44円）
ユーロ	116.79円（107.79円）	104.04円（114.21円）	100.68円（107.83円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、花種子が伸び悩みましたが、苗木、資材は好調に推移しました。

野菜種子は、東日本の主要産地において震災の影響が予想以上に大きく残り、苦戦しました。

花種子では、トルコギキョウ、ペゴニア、コスモスなどが低調でしたが、ヒマワリ、アサガオ、パンジーが好調に推移しました。また、花壇用セル苗も大きく売上を伸ばしました。

一方、資材では農業用フィルム、農薬、ネット類が大きく売上を伸ばし、新育苗資材プラントプラグも好調に推移した結果、前年同期比増収となりました。

この結果、売上高は、前年同期比68百万円（同0.6%）減の118億85百万円となり、営業利益は、同比97百万円（同1.9%）減の50億75百万円と減収減益となりました。

海外卸売事業

花種子は、欧州においてトルコギキョウ、北米ではパンジーがそれぞれ伸び悩んだことから、前年同期比減収となりました。野菜種子につきましては、アジア向け輸出が、前期の大幅増加の反動で減少となったものの、北米、欧州、南米において売上が拡大したことから、前年同期比横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比90百万円(同0.7%)減の124億98百万円、営業利益は同比1億13百万円(同4.4%)減の24億59百万円と減収減益となりました。

小売事業

ホームガーデン分野は、草花苗、農業資材、草花小袋などのほか、特に節電に貢献する緑のカーテン関連の苗の売上が伸びましたが、東日本エリアでの一般の家庭菜園向けの野菜苗、園芸資材などが大きく落ち込み、その結果、前年同期比減収となりました。

通信販売分野は、一般花苗が伸びたものの、バラ苗、農園芸資材、春植球根などが低調となり、売上高は減収となりました。

ガーデンセンターは花種子が大きく伸びましたが、植物が不調で、売上高は前年同期比微増にとどまりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億18百万円(同3.0%)減の70億91百万円となり、営業損益は、同比1億98百万円改善し、2億73百万円の損失(前年同期は4億71百万円の営業損失)を計上しました。

その他事業

造園分野は、屋上緑花植栽工事や民間工事が大きく伸び、前年同期比増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比51百万円(同比27.6%)増の2億35百万円となりましたが、営業損益は47百万円の損失(前年同期は34百万円の営業損失)を計上しました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億76百万円減少し、813億55百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億73百万円、たな卸資産が5億74百万円増加し、受取手形及び売掛金が26億5百万円、建物及び構築物が4億84百万円減少したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少し、113億17百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億78百万円、長期借入金が7億65百万円減少し、短期借入金が6億77百万円増加したことによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少し、700億38百万円となりました。これは主に利益剰余金6億17百万円、その他有価証券評価差額金が1億47百万円増加し、為替換算調整勘定が20億47百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億12百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,401,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,932,700	449,327	同上
単元未満株式	普通株式 76,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,327	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,401,600	-	3,401,600	7.03
計	-	3,401,600	-	3,401,600	7.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,232	14,206
受取手形及び売掛金	12,675	10,069
有価証券	30	-
商品及び製品	15,220	15,772
仕掛品	1,203	1,123
原材料及び貯蔵品	1,818	1,734
未成工事支出金	49	236
繰延税金資産	1,092	1,117
その他	2,390	2,104
貸倒引当金	296	246
流動資産合計	47,416	46,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,077	25,653
減価償却累計額	15,964	16,025
建物及び構築物(純額)	10,112	9,628
機械装置及び運搬具	8,583	8,408
減価償却累計額	6,988	6,904
機械装置及び運搬具(純額)	1,594	1,504
土地	13,874	13,761
建設仮勘定	366	486
その他	2,396	2,356
減価償却累計額	1,954	1,938
その他(純額)	442	417
有形固定資産合計	26,390	25,798
無形固定資産	725	701
投資その他の資産		
投資有価証券	7,764	7,807
長期貸付金	238	169
繰延税金資産	423	388
その他	587	564
貸倒引当金	215	192
投資その他の資産合計	8,799	8,738
固定資産合計	35,915	35,238
資産合計	83,332	81,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,936	2,557
短期借入金	989	1,666
未払法人税等	564	1,187
繰延税金負債	50	45
役員賞与引当金	10	-
その他	3,619	2,999
流動負債合計	8,170	8,455
固定負債		
長期借入金	898	133
繰延税金負債	200	186
退職給付引当金	1,441	1,408
役員退職慰労引当金	323	355
負ののれん	4	3
その他	971	775
固定負債合計	3,840	2,862
負債合計	12,010	11,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	55,637	56,255
自己株式	4,466	4,467
株主資本合計	75,494	76,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	218
為替換算調整勘定	4,341	6,389
その他の包括利益累計額合計	4,270	6,170
少数株主持分	97	97
純資産合計	71,321	70,038
負債純資産合計	83,332	81,355

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	32,037	31,710
売上原価	14,845	14,950
売上総利益	17,191	16,760
販売費及び一般管理費	14,778	14,163
営業利益	2,413	2,597
営業外収益		
受取利息	89	96
受取配当金	198	195
受取賃貸料	137	153
負ののれん償却額	1	1
その他	55	60
営業外収益合計	481	506
営業外費用		
支払利息	58	46
為替差損	321	159
その他	44	24
営業外費用合計	424	230
経常利益	2,470	2,872
特別利益		
固定資産売却益	9	14
投資有価証券売却益	161	-
投資有価証券償還益	82	-
その他	5	-
特別利益合計	258	14
特別損失		
減損損失	21	91
投資有価証券評価損	232	0
その他	62	39
特別損失合計	316	131
税金等調整前四半期純利益	2,412	2,756
法人税、住民税及び事業税	690	1,232
法人税等調整額	287	4
法人税等合計	403	1,236
少数株主損益調整前四半期純利益	2,008	1,519
少数株主利益	4	1
四半期純利益	2,003	1,517

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,008	1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	147
為替換算調整勘定	1,758	2,046
その他の包括利益合計	1,565	1,899
四半期包括利益	443	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	382
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
税金費用の計算	当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	1,388百万円	1,130百万円
負ののれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	459	10	平成22年11月30日	平成23年2月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金
平成24年1月13日 取締役会	普通株式	450	10	平成23年11月30日	平成24年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,953	12,588	7,310	31,852	184	32,037	-	32,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	940	1	1,264	97	1,362	1,362	-
計	12,275	13,529	7,311	33,116	282	33,399	1,362	32,037
セグメント利益 又は損失()	5,172	2,573	471	7,274	34	7,240	4,827	2,413

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,827百万円は、セグメント間取引消去15百万円、棚卸資産の調整額24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,885	12,498	7,091	31,475	235	31,710	-	31,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338	539	0	878	91	970	970	-
計	12,223	13,037	7,092	32,353	327	32,681	970	31,710
セグメント利益 又は損失()	5,075	2,459	273	7,262	47	7,214	4,617	2,597

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,617百万円は、セグメント間取引消去52百万円、棚卸資産の調整額116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,786百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	43円67銭	33円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,003	1,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,003	1,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,885	45,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年1月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 450百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月13日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。